

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年9月19日

【発行者名】 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 泰彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 野呂 俊夫

【電話番号】 03 - 5524 - 8161

【届出の対象とした募集内国投資  
信託受益証券に係るファンドの名称】 しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）  
（愛称：アジアの恵み）

【届出の対象とした募集内国投資  
信託受益証券の金額】 継続申込期間  
（平成29年3月25日から平成30年3月23日まで）  
1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、当ファンドの受託会社である「株式会社しんきん信託銀行」が、「三菱UFJ信託銀行株式会社」と合併し、合併後の商号が「三菱UFJ信託銀行株式会社」となるため、および、有価証券報告書を提出しましたので、平成29年3月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を、以下の内容に訂正します。

下線部分\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

～（略）

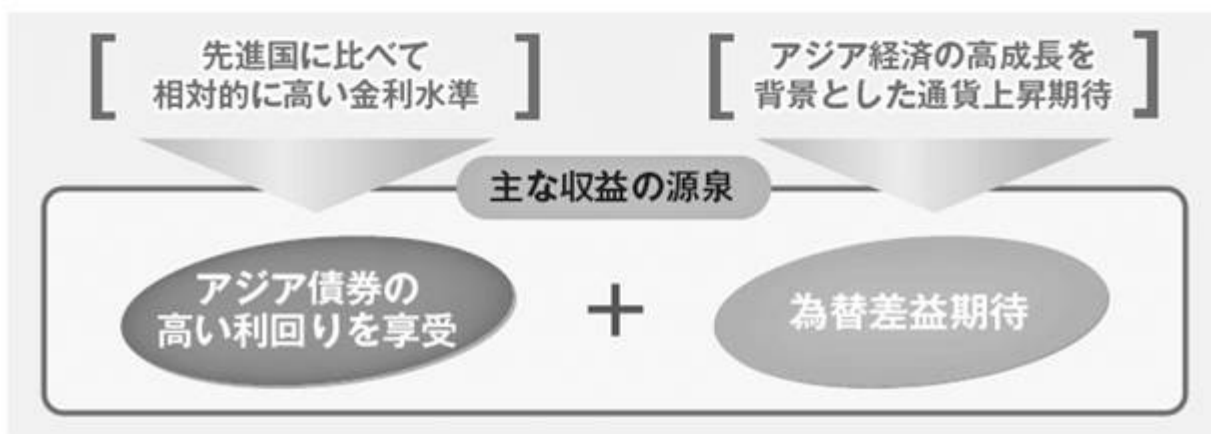
ファンドの特色  
訂正後の内容を記載しています。

## <特色1> アジアの国債を中心に投資します。

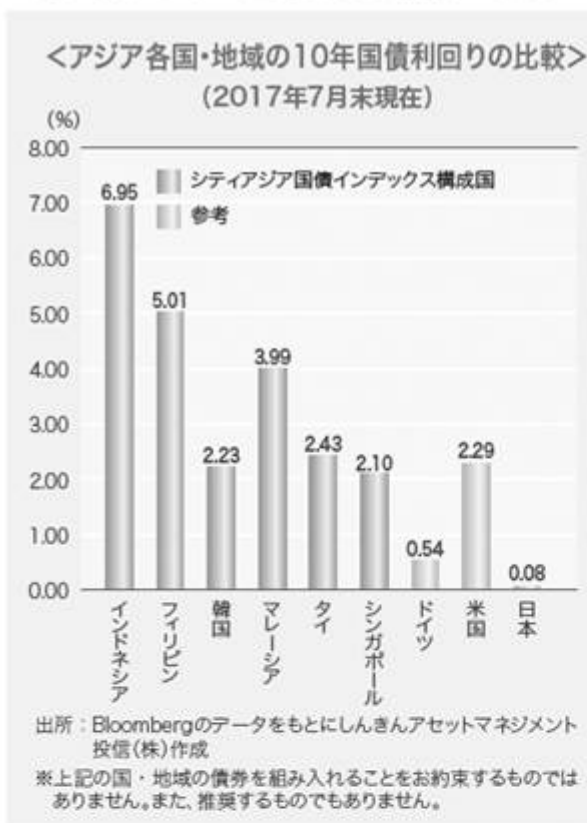


※上記の投資対象国・地域は将来変更となる場合があります。

## <特色2> 利子収入と通貨上昇による信託財産の成長を期待できます。



## <（参考）アジアの金利および為替の状況>



## <運用方針>

- 新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債券<sup>※1</sup> および準ソブリン債券<sup>※2</sup> への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。
- シティアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）<sup>※3</sup> を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。
- 自国通貨建債券のほか、米ドルなどの外国通貨建ソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合があります。（米ドルなどの外国通貨建債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建となるように外国為替予約取引等<sup>※4</sup>を行います。）
- 実質的に、アジア投資対象国の通貨に投資しますので、アジアの各通貨の為替相場の影響を受けます。アジア通貨高の場合は、値上がり益を享受することが期待できます。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※1 ソブリン債券とは、一般的に各国政府、地方自治体、政府機関が発行する債券の総称です。また、国際機関が発行する債券も含まれます。

※2 準ソブリン債券とは、一般的に政府の出資比率が50%を超えている企業が発行する債券をいいます。

※3 「シティアジア国債インデックス」は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は各指数の算出、公表、利用に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

※4 一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引を利用する場合があります。直物為替先渡取引とは、資本規制を実施している通貨への実質的な投資等を目的として、取引時に決定した取引価格と決済期日における実勢直物価格の差額を想定元本に乗じて得た額を米ドルなどで決済する取引です。直物為替先渡取引は、通常外国為替予約取引と比べ、市場の需給や規制の影響等を大きく受けやすく、為替予約価格が理論上の価格からかい離する場合があります。

※5 市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<(参考) シティアジア国債インデックスの構成国の格付け状況> (2017年7月末現在)

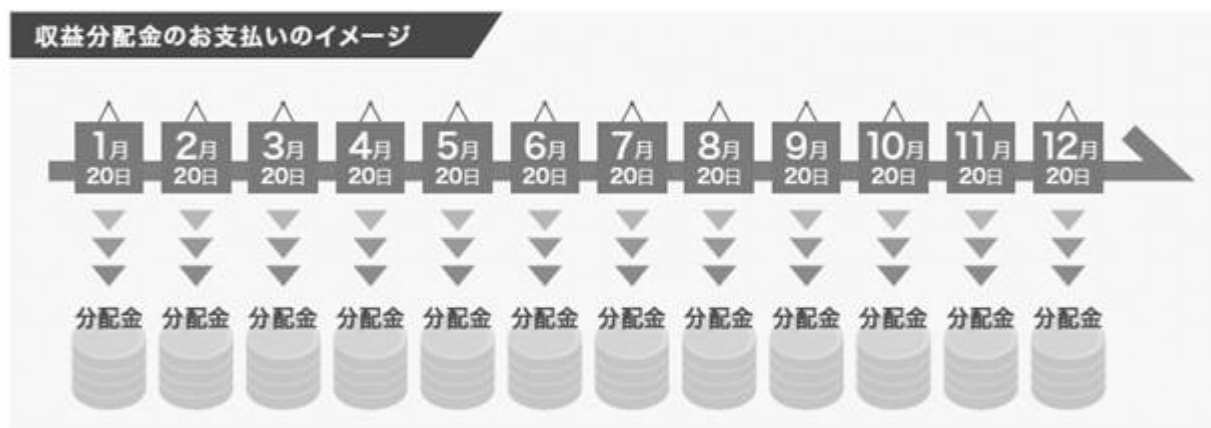
投資国	ソブリン格付	
	S&P	Moody's
インドネシア	BBB-	Baa3
マレーシア	A	A3
フィリピン	BBB	Baa2
シンガポール	AAA	Aaa
韓国	AA	Aa2
タイ	A-	Baa1

出所：Bloomberg、S&P、Moody'sのデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※自国通貨建長期債格付

◆ 毎月安定した分配金をお支払いすることを目指します。

毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配方針に従って分配を行います。



※上記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

※当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。(再投資の際に、購入時手数料は掛かりません。)

※分配金をお受け取りになる場合には、事前に販売会社所定の手続きを行っていただく必要があります。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

<収益分配方針>

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託会社が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## <追加的記載事項>

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

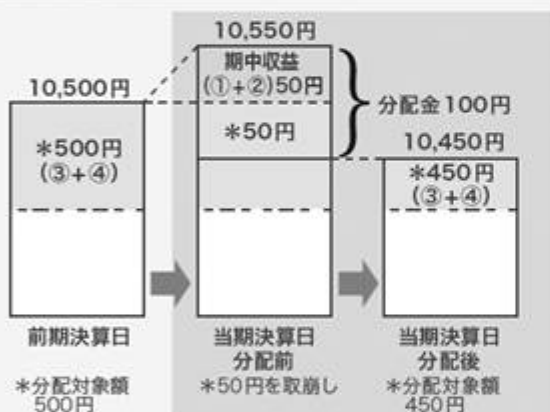
投資信託で分配金が支払われるイメージ



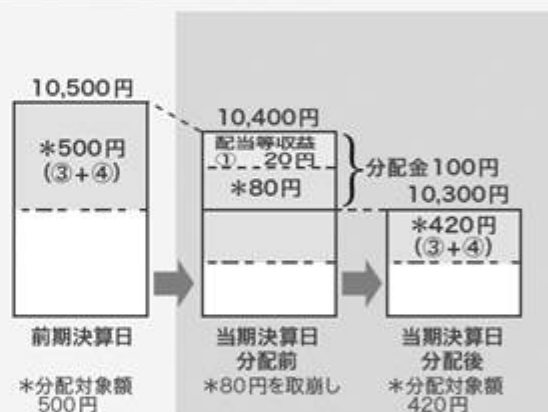
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

##### 前期決算から基準価額が上昇した場合



##### 前期決算から基準価額が下落した場合

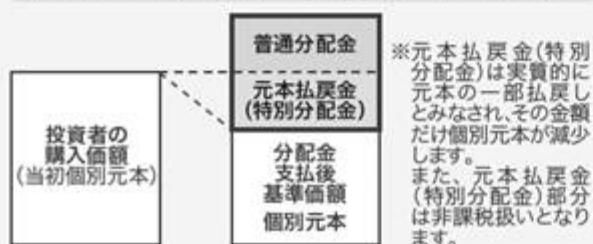


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益および③分配準備積立金ならびに④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

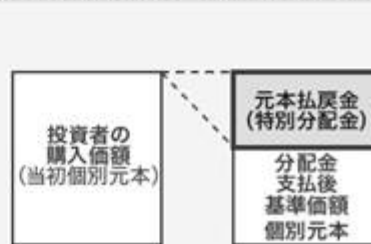
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## ●金利変動と債券価格の関係について

### 金利変動と債券価格のイメージ

一般的に金利が低下すると債券の価格は値上がりします。

一般的に金利が上昇すると債券の価格は値下がりします。



※上記は一般的な場合の説明であり、様々な条件により異なる場合があります。

## ●外国為替相場の影響について

当ファンドは、資産のほぼ全額を外貨建資産に投資します。

- 外国為替相場の変動の影響を受けますので、投資先の通貨に対して円安になると為替差益が期待できますが、一方で、投資先の通貨に対して円高になると為替損失を被る可能性があります。また、当ファンドでは原則として外国為替相場の影響を回避する取引（いわゆる為替ヘッジ）は行いません。

### 為替変動と外貨建資産価値のイメージ

円安になると外貨建資産の価値は円ベースで上昇します。

円高になると外貨建資産の価値は円ベースで下落します。



※上記は一般的な場合の説明であり、様々な条件により異なる場合があります。

### ファンドの仕組み



投資者の資金は、しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）（ベビーファンド）にまとめられ、しんきんアジア債券マザーファンド（マザーファンド）に投資されます。このように、実質的な運用をマザーファンドで行う方式を「ファミリーファンド方式」といいます。

※ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際して運用管理費用（信託報酬）等のコストは掛かりません。

※市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

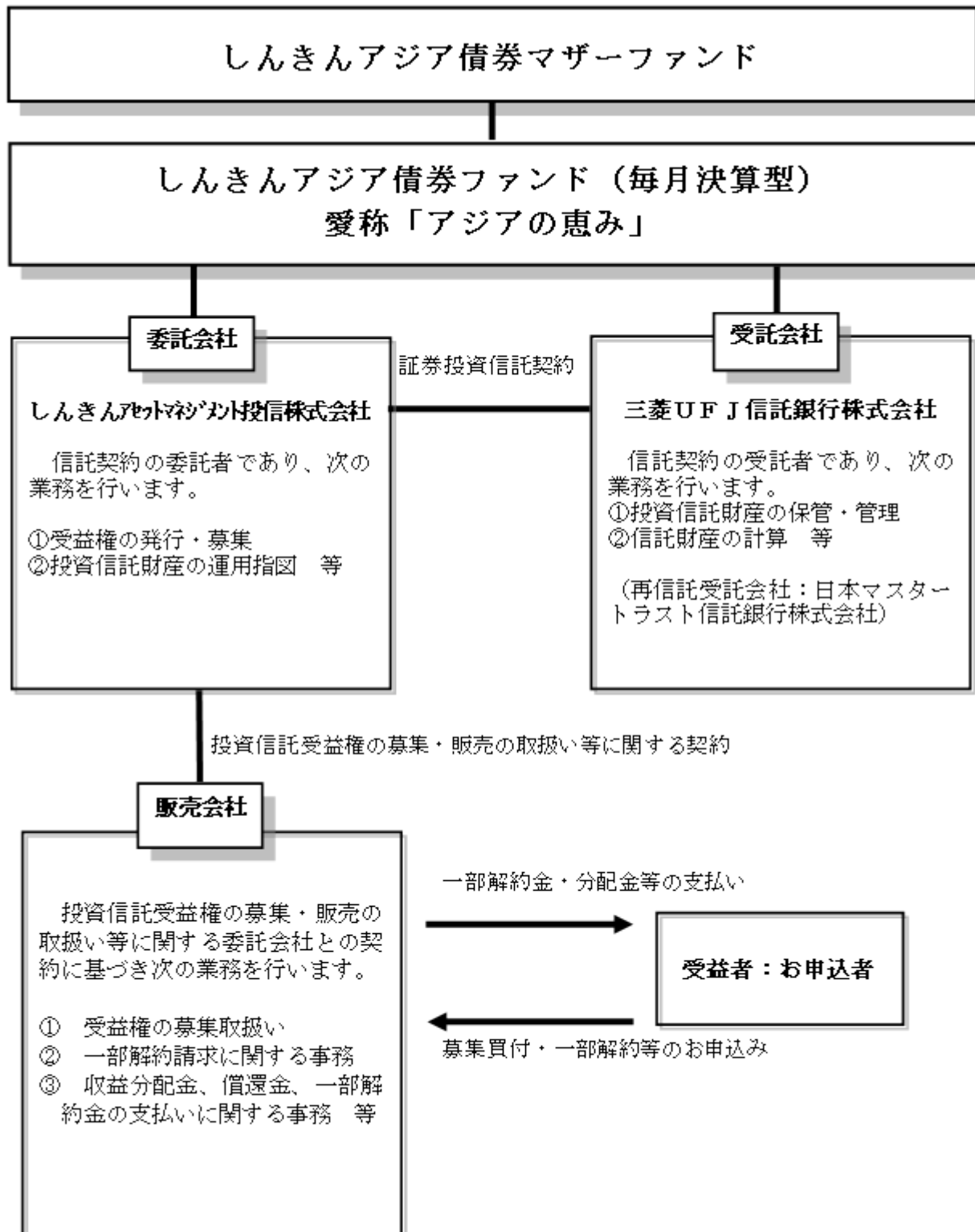
## ■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%未満とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

## (3)【ファンドの仕組み】

訂正後の内容を記載しています。

当ファンドの仕組みは、以下のとおりです。



(後略)



## 2【投資方針】

### (2)【投資対象】

#### <訂正前>

##### 投資の対象とする資産の種類

- 1) 特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - a. 有価証券
  - b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条から第25条までに定めるものに限ります。）
  - c. 約束手形
  - d. 金銭債権
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - a. 為替手形

##### 投資の対象とする有価証券の範囲等

- 1) 委託会社は、信託金を、主としてしんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託会社とし、株式会社しんきん信託銀行を受託会社として締結された「しんきんアジア債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（後略）

#### <訂正後>

##### 投資の対象とする資産の種類

- 1) 特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - a. 有価証券
  - b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条から第25条までに定めるものに限ります。）
  - c. 約束手形
  - d. 金銭債権
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - a. 為替手形

##### 投資の対象とする有価証券の範囲等

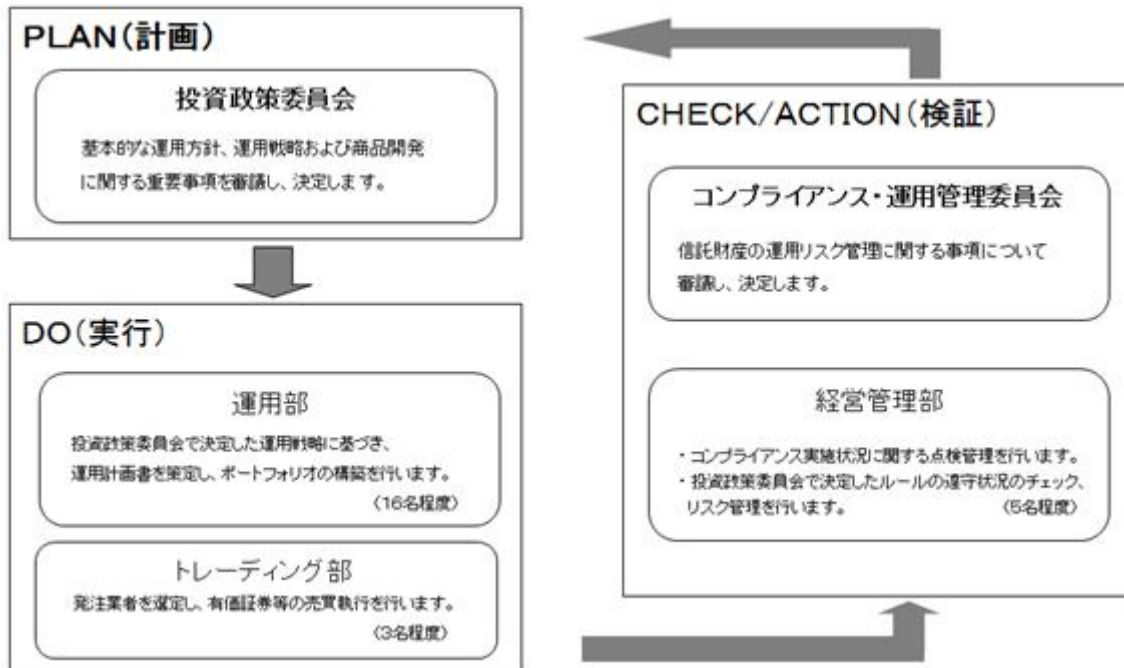
- 1) 委託会社は、信託金を、主としてしんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「しんきんアジア債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（後略）

### （３）【運用体制】

訂正後の内容を記載しています。

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



#### 投資決定プロセス

信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

原届出書の「3 投資リスク」の参考情報については、以下の内容に更新、訂正します。

## 参考情報

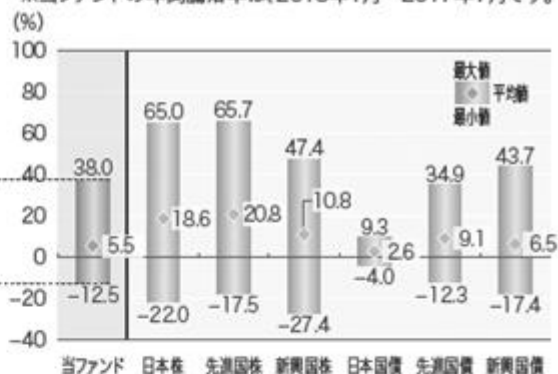
## ● 当ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移



※当ファンドの年間騰落率は、2013年1月～2017年7月です。

## ● 当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(期間:2012年8月～2017年7月)  
※当ファンドの年間騰落率は、2013年1月～2017年7月です。



※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移を表示したものです。

※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信(株)が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドについては2013年1月から2017年7月、代表的な資産クラスについては2012年8月から2017年7月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細
【日本株】	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
【先進国株】	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
【新興国株】	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
【日本国債】	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
【先進国債】	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
【新興国債】	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド(円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容に更新、訂正します。

以下は平成29年7月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

## (1)【投資状況】

しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,018,346,922	98.37
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		33,366,503	1.63
合計（純資産総額）		2,051,713,425	100.00

(参考) しんきんアジア債券マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	インドネシア	480,571,618	23.81
国債証券	マレーシア	399,014,657	19.77
国債証券	韓国	395,774,684	19.61
国債証券	フィリピン	299,038,415	14.82
国債証券	シンガポール	202,984,681	10.06
国債証券	タイ	199,624,977	9.89
小計		1,977,009,032	97.96
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		41,271,089	2.04
合計（純資産総額）		2,018,280,121	100.00

(注)現金・預金・その他の資産（負債控除後）には、国・地域の現金・経過利息等が含まれます。

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/ 地域	種類	銘柄	数量 (口数)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	しんきんアジア債 券マザーファンド	1,368,463,572	1.4916	2,041,261,744	1.4749	2,018,346,922	98.37

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.37
合計	98.37

業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）「しんきんアジア債券マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

国債証券（評価額上位銘柄）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	マレーシア	国債証券	MGS 4.498 04/15/30	11,200,000	2,581.28	289,104,457	2,603.78	291,623,937	4.498	2030/4/15	14.44
2	インドネシア	国債証券	INDOGB 6.125 05/15/28	33,000,000,000	0.77	257,368,218	0.75	250,666,980	6.125	2028/5/15	12.41
3	韓国	国債証券	NDFB 3.500 03/10/24	2,200,000,000	10.66	234,555,276	10.68	235,176,607	3.5	2024/3/10	11.65
4	インドネシア	国債証券	INDOGB 10.250 07/15/27	17,000,000,000	1.01	171,771,048	1.00	171,549,521	10.25	2027/7/15	8.49
5	フィリピン	国債証券	RPGB 5.750 11/24/21	49,000,000	231.77	113,568,567	232.45	113,904,409	5.75	2021/11/24	5.64
6	韓国	国債証券	NDFB 2.125 06/10/27	1,100,000,000	9.70	106,728,621	9.73	107,138,341	2.125	2027/6/10	5.30
7	タイ	国債証券	THAIGB 3.850 12/12/25	29,000,000	367.89	106,688,565	368.09	106,748,079	3.85	2025/12/12	5.28
8	タイ	国債証券	THAIGB 3.650 12/17/21	26,000,000	357.14	92,856,932	357.21	92,876,898	3.65	2021/12/17	4.60
9	フィリピン	国債証券	RPGB 8.000 07/19/31	28,000,000	283.89	79,489,431	287.30	80,444,982	8	2031/7/19	3.98
10	シンガポール	国債証券	SIGB 3.125 09/01/22	750,000	8,758.78	65,690,865	8,726.48	65,448,674	3.125	2022/9/1	3.24
11	シンガポール	国債証券	SIGB 2.875 09/01/30	750,000	8,680.87	65,106,581	8,687.44	65,155,800	2.875	2030/9/1	3.23
12	シンガポール	国債証券	SIGB 3.500 03/01/27	700,000	9,156.64	64,096,481	9,144.79	64,013,599	3.5	2027/3/1	3.17
13	マレーシア	国債証券	MGS 3.480 03/15/23	2,400,000	2,516.25	60,390,228	2,519.83	60,476,044	3.48	2023/3/15	3.00
14	インドネシア	国債証券	INDOGB 7.000 05/15/27	7,000,000,000	0.83	58,460,975	0.83	58,355,117	7	2027/5/15	2.89
15	フィリピン	国債証券	RPGB 5.375 03/01/27	24,000,000	230.26	55,263,157	230.98	55,435,499	5.375	2027/3/1	2.75
16	韓国	国債証券	NDFB 4.250 06/10/21	500,000,000	10.68	53,405,333	10.69	53,459,736	4.25	2021/6/10	2.65
17	フィリピン	国債証券	RPGB 4.125 08/20/24	23,000,000	213.58	49,125,568	214.14	49,253,525	4.125	2024/8/20	2.44
18	マレーシア	国債証券	MGS 4.181 07/15/24	1,800,000	2,597.35	46,752,355	2,606.37	46,914,676	4.181	2024/7/15	2.32
19	シンガポール	国債証券	SIGB 2.250 06/01/21	100,000	8,368.65	8,368,657	8,366.60	8,366,608	2.25	2021/6/1	0.41

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率（％）
国債証券	97.96
合計	97.96

## 業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成29年7月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間		純資産総額（円）		基準価額（円）	
		分配落	分配付	分配落	分配付
設定時 (平成24年1月13日)		500,000,000	-	10,000	-
第1特定期間	第1期末(平成24年7月20日)	538,294,907	540,089,810	10,497	10,532
第2特定期間	第2期末(平成24年8月20日)	557,406,548	559,249,632	10,585	10,620
	第3期末(平成24年9月20日)	578,736,092	580,651,302	10,576	10,611
	第4期末(平成24年10月22日)	613,262,435	615,264,835	10,719	10,754
	第5期末(平成24年11月20日)	641,573,155	643,594,510	11,109	11,144
	第6期末(平成24年12月20日)	693,369,594	695,477,575	11,512	11,547
	第7期末(平成25年1月21日)	748,329,857	751,363,578	12,334	12,384
第3特定期間	第8期末(平成25年2月20日)	820,945,429	824,159,052	12,773	12,823
	第9期末(平成25年3月21日)	902,286,290	905,747,384	13,035	13,085
	第10期末(平成25年4月22日)	978,507,785	982,108,956	13,586	13,636
	第11期末(平成25年5月20日)	1,055,491,967	1,060,043,424	13,914	13,974
	第12期末(平成25年6月20日)	1,008,091,845	1,013,066,314	12,159	12,219
	第13期末(平成25年7月22日)	1,045,979,279	1,051,071,573	12,324	12,384
第4特定期間	第14期末(平成25年8月20日)	1,042,703,822	1,048,069,659	11,659	11,719
	第15期末(平成25年9月20日)	1,088,271,355	1,093,739,987	11,940	12,000
	第16期末(平成25年10月21日)	1,091,071,730	1,096,599,319	11,843	11,903
	第17期末(平成25年11月20日)	1,094,459,041	1,100,026,762	11,794	11,854
	第18期末(平成25年12月20日)	1,097,481,037	1,103,060,587	11,802	11,862
	第19期末(平成26年1月20日)	1,083,843,197	1,089,437,919	11,624	11,684
第5特定期間	第20期末(平成26年2月20日)	1,091,251,203	1,096,922,038	11,546	11,606
	第21期末(平成26年3月20日)	1,136,596,541	1,142,379,770	11,792	11,852
	第22期末(平成26年4月21日)	1,158,285,899	1,164,114,653	11,923	11,983
	第23期末(平成26年5月20日)	1,157,278,565	1,163,133,757	11,859	11,919
	第24期末(平成26年6月20日)	1,160,111,583	1,166,037,182	11,747	11,807
	第25期末(平成26年7月22日)	1,198,427,926	1,204,491,100	11,859	11,919

第6特定期間	第26期末(平成26年8月20日)	1,203,561,744	1,211,634,781	11,927	12,007
	第27期末(平成26年9月22日)	1,280,937,454	1,289,282,564	12,280	12,360
	第28期末(平成26年10月20日)	1,345,988,613	1,354,987,135	11,966	12,046
	第29期末(平成26年11月20日)	1,501,051,442	1,510,287,483	13,002	13,082
	第30期末(平成26年12月22日)	1,562,307,731	1,572,062,281	12,813	12,893
	第31期末(平成27年1月20日)	1,619,333,419	1,629,467,734	12,783	12,863
第7特定期間	第32期末(平成27年2月20日)	1,684,446,186	1,694,988,016	12,783	12,863
	第33期末(平成27年3月20日)	1,722,287,150	1,733,180,199	12,649	12,729
	第34期末(平成27年4月20日)	1,796,788,043	1,808,111,895	12,694	12,774
	第35期末(平成27年5月20日)	1,847,578,289	1,859,361,118	12,544	12,624
	第36期末(平成27年6月22日)	1,908,777,188	1,921,123,024	12,369	12,449
	第37期末(平成27年7月21日)	1,954,986,164	1,967,700,240	12,301	12,381
第8特定期間	第38期末(平成27年8月20日)	1,899,981,929	1,913,053,733	11,628	11,708
	第39期末(平成27年9月24日)	1,770,418,733	1,783,566,006	10,773	10,853
	第40期末(平成27年10月20日)	1,877,945,531	1,891,250,503	11,292	11,372
	第41期末(平成27年11月20日)	1,859,066,731	1,872,290,331	11,247	11,327
	第42期末(平成27年12月21日)	1,821,727,702	1,835,071,159	10,922	11,002
	第43期末(平成28年1月20日)	1,777,703,441	1,791,238,649	10,507	10,587
第9特定期間	第44期末(平成28年2月22日)	1,776,297,846	1,789,943,724	10,414	10,494
	第45期末(平成28年3月22日)	1,848,474,262	1,862,299,936	10,696	10,776
	第46期末(平成28年4月20日)	1,869,553,571	1,883,580,309	10,663	10,743
	第47期末(平成28年5月20日)	1,836,500,451	1,850,814,682	10,264	10,344
	第48期末(平成28年6月20日)	1,792,890,328	1,807,421,572	9,871	9,951
	第49期末(平成28年7月20日)	1,881,364,246	1,896,077,745	10,229	10,309
第10特定期間	第50期末(平成28年8月22日)	1,806,064,943	1,820,888,915	9,747	9,827
	第51期末(平成28年9月20日)	1,807,209,089	1,822,232,392	9,623	9,703
	第52期末(平成28年10月20日)	1,824,578,398	1,839,766,548	9,611	9,691
	第53期末(平成28年11月21日)	1,791,667,370	1,806,877,165	9,424	9,504
	第54期末(平成28年12月20日)	1,850,714,109	1,865,869,112	9,770	9,850
	第55期末(平成29年1月20日)	1,869,133,625	1,884,508,824	9,725	9,805
第11特定期間	第56期末(平成29年2月20日)	1,862,591,695	1,878,133,921	9,587	9,667
	第57期末(平成29年3月21日)	1,917,214,926	1,933,200,331	9,595	9,675
	第58期末(平成29年4月20日)	1,890,237,271	1,906,527,107	9,283	9,363
	第59期末(平成29年5月22日)	1,948,952,369	1,965,307,771	9,533	9,613
	第60期末(平成29年6月20日)	2,006,272,856	2,023,098,897	9,539	9,619
	第61期末(平成29年7月20日)	2,040,563,540	2,057,800,332	9,471	9,551
	平成28年7月末日	1,874,506,544	-	10,099	-
	平成28年8月末日	1,843,738,673	-	9,877	-
	平成28年9月末日	1,814,726,218	-	9,596	-
	平成28年10月末日	1,822,100,365	-	9,576	-
	平成28年11月末日	1,799,383,474	-	9,446	-
	平成28年12月末日	1,850,896,419	-	9,693	-

平成29年 1 月末日	1,861,249,842	-	9,635	-
平成29年 2 月末日	1,885,364,918	-	9,608	-
平成29年 3 月末日	1,935,748,310	-	9,602	-
平成29年 4 月末日	1,950,888,064	-	9,502	-
平成29年 5 月末日	1,968,361,845	-	9,513	-
平成29年 6 月末日	2,012,970,821	-	9,507	-
平成29年 7 月末日	2,051,713,425	-	9,362	-

（注）基準価額は受益権 1 口当たりの純資産額を 1 万口単位で表示したものです。

#### 【分配の推移】

計算期間		1 万口当たり分配金（円）
第 1 特定期間	自 平成24年 1 月13日 至 平成24年 7 月20日	35
第 2 特定期間	自 平成24年 7 月21日 至 平成25年 1 月21日	225
第 3 特定期間	自 平成25年 1 月22日 至 平成25年 7 月22日	330
第 4 特定期間	自 平成25年 7 月23日 至 平成26年 1 月20日	360
第 5 特定期間	自 平成26年 1 月21日 至 平成26年 7 月22日	360
第 6 特定期間	自 平成26年 7 月23日 至 平成27年 1 月20日	480
第 7 特定期間	自 平成27年 1 月21日 至 平成27年 7 月21日	480
第 8 特定期間	自 平成27年 7 月22日 至 平成28年 1 月20日	480
第 9 特定期間	自 平成28年 1 月21日 至 平成28年 7 月20日	480
第10特定期間	自 平成28年 7 月21日 至 平成29年 1 月20日	480
第11特定期間	自 平成29年 1 月21日 至 平成29年 7 月20日	480

#### 【収益率の推移】

計算期間		収益率（%）
第 1 特定期間	自 平成24年 1 月13日 至 平成24年 7 月20日	5.32
第 2 特定期間	自 平成24年 7 月21日 至 平成25年 1 月21日	19.64
第 3 特定期間	自 平成25年 1 月22日 至 平成25年 7 月22日	2.59
第 4 特定期間	自 平成25年 7 月23日 至 平成26年 1 月20日	2.76
第 5 特定期間	自 平成26年 1 月21日 至 平成26年 7 月22日	5.12
第 6 特定期間	自 平成26年 7 月23日 至 平成27年 1 月20日	11.84
第 7 特定期間	自 平成27年 1 月21日 至 平成27年 7 月21日	0.02



第8特定期間	自 平成27年7月22日 至 平成28年1月20日	10.68
第9特定期間	自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日	1.92
第10特定期間	自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日	0.23
第11特定期間	自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	2.32

(注) 収益率は、各特定期間ごとに特定期間末の基準価額（分配落）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額（分配落）で除したものをパーセント表示しています。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間 自 平成24年1月13日 至 平成24年7月20日	513,427,850	598,136
第2特定期間 自 平成24年7月21日 至 平成25年1月21日	111,716,385	17,801,748
第3特定期間 自 平成25年1月22日 至 平成25年7月22日	271,187,068	29,215,684
第4特定期間 自 平成25年7月23日 至 平成26年1月20日	123,019,690	39,281,597
第5特定期間 自 平成26年1月21日 至 平成26年7月22日	117,457,887	39,382,627
第6特定期間 自 平成26年7月23日 至 平成27年1月20日	344,797,739	88,537,417
第7特定期間 自 平成27年1月21日 至 平成27年7月21日	374,301,062	51,830,892
第8特定期間 自 平成27年7月22日 至 平成28年1月20日	208,261,463	105,620,043
第9特定期間 自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日	213,309,978	66,023,513
第10特定期間 自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日	173,376,102	90,663,572
第11特定期間 自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	331,030,957	98,331,902

(注) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みません。

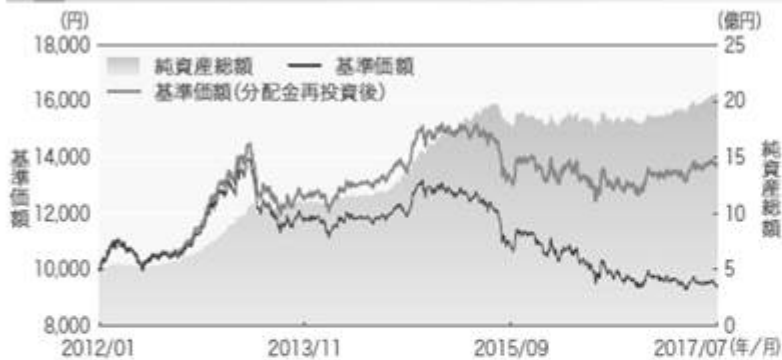
## (参考) 運用実績

データは2017年7月31日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

## 基準価額・純資産の推移



### 基準価額・純資産総額

基準価額	9,362円
純資産総額	2,052百万円

### 分配の推移(税引前)

決算期	分配金
2017年 7月20日	80円
2017年 6月20日	80円
2017年 5月22日	80円
2017年 4月20日	80円
2017年 3月21日	80円
直近1年間累計	960円
設定来累計	4,190円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 主要な資産の状況

### ● 資産別投資比率

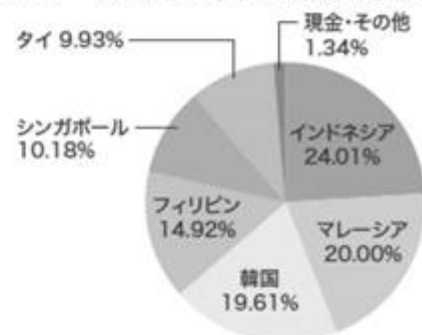
	銘柄名	投資比率
1	しんきんアジア債券マザーファンド	98.37%
2	現金・その他	1.63%

<(参考) しんきんアジア債券マザーファンドの状況>

組入上位10銘柄					
	国名	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	マレーシア	MGS	4.498%	2030/04/15	14.44%
2	インドネシア	INDOGB	6.125%	2028/05/15	12.41%
3	韓国	NDFB	3.500%	2024/03/10	11.65%
4	インドネシア	INDOGB	10.250%	2027/07/15	8.49%
5	フィリピン	RPGB	5.750%	2021/11/24	5.64%
6	韓国	NDFB	2.125%	2027/06/10	5.30%
7	タイ	THAIGB	3.850%	2025/12/12	5.28%
8	タイ	THAIGB	3.650%	2021/12/17	4.60%
9	フィリピン	RPGB	8.000%	2031/07/19	3.98%
10	シンガポール	SIGB	3.125%	2022/09/01	3.24%

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

### ● マザーファンドの国・地域別投資比率



※国・地域別投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※しんきんアジア債券マザーファンドの純資産総額は、2,018百万円です。

## 年間収益率の推移 (期間: 2007～2017年)



※当ファンドはベンチマークを設定していないため、設定日以前の収益率の推移は表示していません。

※2012年は1月13日(設定日)から同年最終営業日までの当ファンドの実績収益率を表示しています。

※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

### 3【ファンドの経理状況】

原届出書の「ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新、訂正します。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成29年1月21日から平成29年7月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前期 (平成29年1月20日現在)	注記 番号	当期 (平成29年7月20日現在)
		金額(円)		金額(円)
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		39,292,074		47,560,079
親投資信託受益証券		1,848,225,623		2,021,261,744
流動資産合計		1,887,517,697		2,068,821,823
資産合計		1,887,517,697		2,068,821,823
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		15,375,199		17,236,792
未払解約金		874,012		8,766,941
未払受託者報酬		85,382		90,169
未払委託者報酬		2,049,124		2,164,096
未払利息		106		113
その他未払費用		249		172
流動負債合計		18,384,072		28,258,283
負債合計		18,384,072		28,258,283
純資産の部				
元本等				
元本	1, 3	1,921,899,995	1, 3	2,154,599,050
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損 金( )	2	52,766,370	2	114,035,510
(分配準備積立金)		14,385		177,080
元本等合計		1,869,133,625		2,040,563,540
純資産合計		1,869,133,625		2,040,563,540
負債純資産合計		1,887,517,697		2,068,821,823

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前期	注記 番号	当期
		(自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日)		(自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日)
		金額(円)	金額(円)	
営業収益				
有価証券売買等損益		9,953,007		60,036,121
営業収益合計		9,953,007		60,036,121
営業費用				
支払利息		12,337		17,753
受託者報酬		500,266		520,393
委託者報酬		12,006,213		12,489,476
その他費用		1,049		974
営業費用合計		12,519,865		13,028,596
営業利益又は営業損失( )		2,566,858		47,007,525
経常利益又は経常損失( )		2,566,858		47,007,525
当期純利益又は当期純損失( )		2,566,858		47,007,525
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額( )		176,236		260,970
期首剰余金又は期首欠損金( )		42,176,781		52,766,370
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,511,708		4,483,127
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		3,281,947		4,483,127
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		229,761		
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,936,343		14,263,120
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		273,141		
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		4,663,202		14,263,120
分配金	1	90,775,422	1	98,235,702
期末剰余金又は期末欠損金( )		52,766,370		114,035,510

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成29年1月20日現在)	当期 (平成29年7月20日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 1,839,187,465円 期中追加設定元本額 173,376,102円 期中一部解約元本額 90,663,572円	期首元本額 1,921,899,995円 期中追加設定元本額 331,030,957円 期中一部解約元本額 98,331,902円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は52,766,370円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は114,035,510円であります。
3 特定期間末日における受益権の総数	1,921,899,995口	2,154,599,050口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)	当期 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
1 分配金の計算過程 第50期	1 分配金の計算過程 第56期
A 費用控除後の配当等収益額 3,398,645円	A 費用控除後の配当等収益額 3,422,537円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C 収益調整金額 481,158,449円	C 収益調整金額 447,481,050円
D 分配準備積立金額 5,470,465円	D 分配準備積立金額 42,343円
E 当ファンドの分配対象収益額 490,027,559円	E 当ファンドの分配対象収益額 450,945,930円
F 当ファンドの期末残存口数 1,852,996,567口	F 当ファンドの期末残存口数 1,942,778,253口
G 10,000口当たり収益分配対象額 2,644円	G 10,000口当たり収益分配対象額 2,321円
H 10,000口当たり分配金額 80円	H 10,000口当たり分配金額 80円
I 収益分配金金額 14,823,972円	I 収益分配金金額 15,542,226円
第51期	第57期
A 費用控除後の配当等収益額 6,009,872円	A 費用控除後の配当等収益額 7,609,063円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C 収益調整金額 481,503,681円	C 収益調整金額 447,824,152円
D 分配準備積立金額 164,761円	D 分配準備積立金額 162,872円
E 当ファンドの分配対象収益額 487,678,314円	E 当ファンドの分配対象収益額 455,596,087円
F 当ファンドの期末残存口数 1,877,912,911口	F 当ファンドの期末残存口数 1,998,175,714口
G 10,000口当たり収益分配対象額 2,596円	G 10,000口当たり収益分配対象額 2,280円

H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	15,023,303円	I	収益分配金金額	15,985,405円
<b>第52期</b>			<b>第58期</b>		
A	費用控除後の配当等収益額	5,070,988円	A	費用控除後の配当等収益額	3,243,105円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	477,714,758円	C	収益調整金額	447,859,039円
D	分配準備積立金額	178,611円	D	分配準備積立金額	185,041円
E	当ファンドの分配対象収益額	482,964,357円	E	当ファンドの分配対象収益額	451,287,185円
F	当ファンドの期末残存口数	1,898,518,859口	F	当ファンドの期末残存口数	2,036,229,503口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,543円	G	10,000口当たり収益分配対象額	2,216円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	15,188,150円	I	収益分配金金額	16,289,836円
<b>第53期</b>			<b>第59期</b>		
A	費用控除後の配当等収益額	3,354,454円	A	費用控除後の配当等収益額	5,809,716円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	468,355,937円	C	収益調整金額	436,606,571円
D	分配準備積立金額	167,588円	D	分配準備積立金額	168,959円
E	当ファンドの分配対象収益額	471,877,979円	E	当ファンドの分配対象収益額	442,585,246円
F	当ファンドの期末残存口数	1,901,224,391口	F	当ファンドの期末残存口数	2,044,425,330口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,481円	G	10,000口当たり収益分配対象額	2,164円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	15,209,795円	I	収益分配金金額	16,355,402円
<b>第54期</b>			<b>第60期</b>		
A	費用控除後の配当等収益額	7,205,466円	A	費用控除後の配当等収益額	6,780,148円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	454,958,775円	C	収益調整金額	438,596,385円
D	分配準備積立金額	98,839円	D	分配準備積立金額	71,672円
E	当ファンドの分配対象収益額	462,263,080円	E	当ファンドの分配対象収益額	445,448,205円
F	当ファンドの期末残存口数	1,894,375,476口	F	当ファンドの期末残存口数	2,103,255,142口
G	10,000口当たり収益分配対象額	2,440円	G	10,000口当たり収益分配対象額	2,117円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	15,155,003円	I	収益分配金金額	16,826,041円
<b>第55期</b>			<b>第61期</b>		
A	費用控除後の配当等収益額	4,310,593円	A	費用控除後の配当等収益額	3,489,048円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円
C	収益調整金額	453,554,971円	C	収益調整金額	439,096,581円
D	分配準備積立金額	124,161円	D	分配準備積立金額	135,390円
E	当ファンドの分配対象収益額	457,989,725円	E	当ファンドの分配対象収益額	442,721,019円
F	当ファンドの期末残存口数	1,921,899,995口	F	当ファンドの期末残存口数	2,154,599,050口

G	10,000口当たり収益分配対象額	2,383円	G	10,000口当たり収益分配対象額	2,054円
H	10,000口当たり分配金額	80円	H	10,000口当たり分配金額	80円
I	収益分配金金額	15,375,199円	I	収益分配金金額	17,236,792円



## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)	当期 (自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (平成29年1月20日現在)	当期 (平成29年7月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

	前期 (平成29年1月20日現在)	当期 (平成29年7月20日現在)
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,071,830円	4,545,423円
合計	9,071,830円	4,545,423円

## (デリバティブ取引等に関する注記)

前期 (平成29年1月20日現在)	当期 (平成29年7月20日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)	当期 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

前期 (平成29年1月20日現在)	当期 (平成29年7月20日現在)
1口当たり純資産額 0.9725円 (1万口当たり純資産額 9,725円)	1口当たり純資産額 0.9471円 (1万口当たり純資産額 9,471円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	しんきんアジア債券 マザーファンド	1,355,005,527	2,021,261,744	
親投資信託受益証券 合計		1,355,005,527	2,021,261,744	
合計		1,355,005,527	2,021,261,744	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

## （参考情報）

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきんアジア債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

## 財務諸表

## しんきんアジア債券マザーファンド

## （1）貸借対照表

区分		平成29年1月20日現在	平成29年7月20日現在
科目	注記番号	金額（円）	金額（円）
<b>資産の部</b>			
流動資産			
預金		16,431,191	49,625,973
コール・ローン		4,321,009	15,131,598
国債証券		1,816,242,746	1,968,871,501
派生商品評価勘定		1,320	
未収利息		11,195,218	11,506,204
前払費用			256,721
流動資産合計		1,848,191,484	2,045,391,997
資産合計		1,848,191,484	2,045,391,997
<b>負債の部</b>			
流動負債			
派生商品評価勘定			376
未払金			24,164,833
未払利息		11	36
その他未払費用		39	82
流動負債合計		50	24,165,327
負債合計		50	24,165,327
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	1, 2	1,277,722,519	1,355,005,527
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		570,468,915	666,221,143
元本等合計		1,848,191,434	2,021,226,670
純資産合計		1,848,191,434	2,021,226,670
負債純資産合計		1,848,191,484	2,045,391,997

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 1,298,764,419円</p> <p>期中追加設定元本額 0円</p> <p>期中一部解約元本額 21,041,900円</p>	<p>期首元本額 1,277,722,519円</p> <p>期中追加設定元本額 85,397,147円</p> <p>期中一部解約元本額 8,114,139円</p>
元本の内訳	<p>しんきんアジア債券ファンド (毎月決算型) 1,277,722,519円</p> <p>合計 1,277,722,519円</p>	<p>しんきんアジア債券ファンド (毎月決算型) 1,355,005,527円</p> <p>合計 1,355,005,527円</p>
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	1,277,722,519口	1,355,005,527口

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

## 2．金融商品の時価等に関する事項

区分	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	101,016,502円	60,329,507円
合計	101,016,502円	60,329,507円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

平成29年 1月20日現在					
区分	種類	契約額 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	736,000		737,320	1,320
	米ドル	736,000		737,320	1,320
	売建	736,000		736,000	0
	フィリピンペソ	736,000		736,000	0
合計		1,472,000		1,473,320	1,320

平成29年 7月20日現在					
区分	種類	契約額 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,548,800		1,548,424	376
	米ドル	1,548,800		1,548,424	376
	売建	1,548,800		1,548,800	0

	フィリピンペソ	1,548,800		1,548,800	0
合計		3,097,600		3,097,224	376

## (注) 時価の算定方法

- 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 同特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
  - 同特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - 同特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
    - 同特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- 同特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1口当たり純資産額 1.4465円 (1万口当たり純資産額 14,465円)	1口当たり純資産額 1.4917円 (1万口当たり純資産額 14,917円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	シンガポールドル	SIGB 2.250 06/01/21	100,000.00	102,910.20	
国債証券	シンガポールドル	SIGB 2.875 09/01/30	750,000.00	800,622.00	
国債証券	シンガポールドル	SIGB 3.125 09/01/22	750,000.00	807,807.00	
国債証券	シンガポールドル	SIGB 3.500 03/01/27	700,000.00	788,200.70	
シンガポールドル 小計			2,300,000.00	2,499,539.90 (204,462,363)	
国債証券	マレーシアリングット	MGS 3.480 03/15/23	2,400,000.00	2,342,522.40	
国債証券	マレーシアリングット	MGS 4.181 07/15/24	1,800,000.00	1,813,512.60	
国債証券	マレーシアリングット	MGS 4.498 04/15/30	10,600,000.00	10,607,992.40	
マレーシアリングット 小計			14,800,000.00	14,764,027.40 (385,636,395)	
国債証券	タイバーツ	THAIGB 3.650 12/17/21	26,000,000.00	28,053,454.00	



国債証券	タイバーツ	THAIGB 3.850 12/12/25	29,000,000.00	32,232,195.00	
タイバーツ 小計			55,000,000.00	60,285,649.00 (200,751,211)	
国債証券	フィリピンペソ	RPGB 4.125 08/20/24	23,000,000.00	22,534,664.00	
国債証券	フィリピンペソ	RPGB 5.375 03/01/27	24,000,000.00	25,350,072.00	
国債証券	フィリピンペソ	RPGB 5.750 11/24/21	49,000,000.00	52,095,673.00	
国債証券	フィリピンペソ	RPGB 8.000 07/19/31	22,000,000.00	28,849,854.00	
フィリピンペソ 小計			118,000,000.00	128,830,263.00 (283,426,578)	
国債証券	インドネシアルピア	INDOGB 10.250 07/15/27	17,000,000,000.00	20,695,307,000.00	
国債証券	インドネシアルピア	INDOGB 6.125 05/15/28	33,000,000,000.00	31,008,219,000.00	
国債証券	インドネシアルピア	INDOGB 7.000 05/15/27	7,000,000,000.00	7,043,491,000.00	
インドネシアルピア 小計			57,000,000,000.00	58,747,017,000.00 (493,474,942)	
国債証券	ウォン	NDFB 2.125 06/10/27	1,100,000,000.00	1,086,849,500.00	
国債証券	ウォン	NDFB 3.500 03/10/24	2,200,000,000.00	2,388,546,600.00	
国債証券	ウォン	NDFB 4.250 06/10/21	500,000,000.00	543,842,500.00	
ウォン 小計			3,800,000,000.00	4,019,238,600.00 (401,120,012)	
国債証券 合計				1,968,871,501 (1,968,871,501)	
合計				1,968,871,501 (1,968,871,501)	

注1 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の( )内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
シンガポールドル	国債証券 4 銘柄	100.0%	10.4%
マレーシアリングット	国債証券 3 銘柄	100.0%	19.6%
タイバーツ	国債証券 2 銘柄	100.0%	10.2%
フィリピンペソ	国債証券 4 銘柄	100.0%	14.4%
インドネシアルピア	国債証券 3 銘柄	100.0%	25.0%
ウォン	国債証券 3 銘柄	100.0%	20.4%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

&lt;訂正前&gt;

	平成29年 1月31日現在
資産総額	1,862,179,006 円
負債総額	929,164 円
純資産総額 ( )	1,861,249,842 円
発行済数量	1,931,807,346 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.9635 円

(参考) しんきんアジア債券マザーファンド

	平成29年 1月31日現在
資産総額	1,831,309,062 円
負債総額	41 円
純資産総額 ( )	1,831,309,021 円
発行済数量	1,277,722,519 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.4333 円

&lt;訂正後&gt;

	平成29年 7月31日現在
資産総額	2,055,922,941 円
負債総額	4,209,516 円
純資産総額 ( )	2,051,713,425 円
発行済数量	2,191,448,152 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.9362 円

(参考) しんきんアジア債券マザーファンド

	平成29年 7月31日現在
資産総額	2,018,280,234 円
負債総額	113 円
純資産総額 ( )	2,018,280,121 円
発行済数量	1,368,463,572 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.4749 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

訂正後の内容を記載しています。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2017年7月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	58	780,704
単位型公社債投資信託	3	17,067
単位型株式投資信託	29	98,679
合計	90	896,450

(注)純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

### 3【委託会社等の経理状況】

平成29年3月24日をもって提出した有価証券届出書につきまして、委託会社が第27期事業年度の決算を迎えたこと、および、本日、有価証券報告書を提出したことに伴い、以下のとおり、「3 委託会社等の経理状況」の情報を更新いたします。

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		2,749,956		3,532,999
前払費用			12,646		18,138
未収委託者報酬			412,264		433,530
未収運用受託報酬	*2		19,480		16,941
未収収益			82		38
繰延税金資産			36,340		33,208
その他の流動資産			519		466
流動資産計			3,231,291		4,035,324
固定資産					
有形固定資産	*1		88,010		82,688
建物		64,057		58,375	
器具備品		23,953		24,313	
無形固定資産			91,905		70,236
ソフトウェア		90,619		68,785	
電話加入権		959		959	
その他		325		491	
投資その他の資産			1,003		2,968
長期前払費用		1,003		2,968	
固定資産計			180,919		155,893
資産合計			3,412,210		4,191,217

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			296,395		331,493
未払手数料	*2	242,684		261,115	
その他未払金		53,710		70,378	
未払法人税等			183,587		196,373
未払消費税等			38,411		43,152
未払事業所税			1,865		1,878
前受収益			6,432		-
賞与引当金			67,423		68,577
その他の流動負債			2,876		2,750
流動負債計			596,993		644,226
固定負債					
退職給付引当金			90,618		100,631
役員退職慰労引当金			25,170		15,848
固定負債計			115,788		116,480
負債合計			712,781		760,707
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			2,699,429		3,430,510
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			2,499,429		3,230,510
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		2,497,429		3,228,510	
別途積立金		1,800,000		2,350,000	
繰越利益剰余金		697,429		878,510	
純資産合計			2,699,429		3,430,510
負債・純資産合計			3,412,210		4,191,217

## (2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			4,016,300		4,604,878
運用受託報酬	*1		221,945		212,214
営業収益計			4,238,246		4,817,093
営業費用					
支払手数料	*1		2,015,995		2,289,896
広告宣伝費			17,795		24,734
調査費			374,952		442,132
調査研究費		295,600		327,321	
委託調査費		79,352		114,810	
営業雑経費			57,761		60,001
印刷費		51,186		53,360	
郵便料		203		150	
電信電話料		2,260		2,244	
協会費		4,110		4,245	
営業費用計			2,466,505		2,816,764
一般管理費					
給料			536,903		534,172
役員報酬		41,999		41,999	
給料・手当		345,983		346,443	
賞与		66,649		63,219	
法定福利費		67,918		68,520	
福利厚生費		4,911		3,996	
その他給料		9,440		9,992	
賞与引当金繰入			67,423		68,374
退職給付費用			62,698		56,254
役員退職慰労引当金繰入			12,022		8,678
交際費			4,029		4,321
旅費交通費			9,634		8,823
租税公課			13,281		22,779
不動産賃借料			62,740		62,760
固定資産減価償却費			45,195		48,587
諸経費			125,507		126,388
一般管理費計			939,437		941,140
営業利益			832,303		1,059,187
営業外収益					
受取利息	*1		507		162
その他営業外収益			281		219
営業外収益計			788		381
営業外費用					
雑損失			358		157
営業外費用計			358		157

経常利益			832,733		1,059,411
------	--	--	---------	--	-----------



科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日		当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損			3,556		-
特別損失計			3,556		-
税引前当期純利益			829,176		1,059,411
法人税、住民税および事業税			287,074		325,199
法人税等調整額			1,568		3,131
当期純利益			543,670		731,081

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			390,000	390,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				543,670	543,670	543,670	543,670
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			390,000	153,670	543,670	543,670	543,670
当期末残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			550,000	550,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				731,081	731,081	731,081	731,081
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			550,000	181,081	731,081	731,081	731,081
当期末残高	200,000	2,000	2,350,000	878,510	3,230,510	3,430,510	3,430,510

[次へ](#)

## 重要な会計方針

	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ~ 50年 器 具 備 品 3年 ~ 20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

## （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## \* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
建 物	51,907千円	57,590千円
器具備品	26,302千円	31,583千円

## \* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
普通預金	1,523,880千円	2,397,290千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	2,558千円	- 千円
未払手数料	126,284千円	133,205千円

## (損益計算書関係)

## \* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
運用受託報酬	141,022千円	146,598千円
受取利息	477千円	160千円
支払手数料	1,678,370千円	1,873,505千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1．発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

## （リース取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,749,956	2,749,956	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
資産計	3,181,701	3,181,701	
(4)未払手数料	242,684	242,684	
(5)その他未払金	53,710	53,710	
(6)未払法人税等	183,587	183,587	
(7)未払消費税等	38,411	38,411	
(8)未払事業所税	1,865	1,865	
負債計	520,259	520,259	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,749,836	2,749,836	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
合計	3,181,582	3,181,582	

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,532,999	3,532,999	
(2)未収委託者報酬	433,530	433,530	
(3)未収運用受託報酬	16,941	16,941	
資産計	3,983,471	3,983,471	
(4)未払手数料	261,115	261,115	
(5)その他未払金	70,378	70,378	
(6)未払法人税等	196,373	196,373	
(7)未払消費税等	43,152	43,152	
(8)未払事業所税	1,878	1,878	
負債計	572,898	572,898	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	3,532,907	3,532,907	
(2)未収委託者報酬	433,530	433,530	
(3)未収運用受託報酬	16,941	16,941	
合計	3,983,380	3,983,380	

[次へ](#)

## （有価証券関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

## 2. 確定給付制度

## （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	87,723	90,618
退職給付費用	11,871	12,169
退職給付の支払額	8,976	2,156
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	90,618	100,631

## （2）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	90,618	100,631
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,618	100,631
退職給付引当金	90,618	100,631



貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,618	100,631
---------------------	--------	---------

## (3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 11,871	千円 12,169

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 35,789千円、当事業年度 35,424千円であります。

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,659,830,986	1,605,568,222
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,824,563,577	1,782,403,243
差引額	<u>164,732,591</u>	<u>176,835,020</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成27年3月分) 0.0607%	(平成28年3月分) 0.0560%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高247,567,203千円および年金財政計算上の別途積立金82,834,612千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高229,190,073千円および年金財政計算上の別途積立金52,355,052千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

[前へ](#) [次へ](#)

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	20,807	21,162
役員退職慰労引当金	7,767	4,890
退職給付引当金繰入限度超過額	27,964	31,054
未払事業税	11,333	8,425
未払事業所税	575	579
その他	3,624	3,040
繰延税金資産 小計	72,072	69,154
評価性引当額	35,732	35,945
繰延税金資産 合計	36,340	33,208
繰延税金資産の純額	36,340	33,208
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	36,340	33,208

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## （セグメント情報等）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,022

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	146,598

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬  投資信託 の代行手 数料  事務所 賃借料  出向者 人件費	141,022 千円  1,678,370 千円  49,958 千円  144,099 千円	未収 運用受託 報酬  未払 手数料	2,558 千円  126,284 千円

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	308,409 千円	未払 手数料	73,117 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	146,598 千円 1,873,505 千円 49,958 千円 150,768 千円	未払 手数料	133,205 千円

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	389,128 千円	未払 手数料	73,862 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

## （1株当たり情報）

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額	674,857円36銭	857,627円65銭
1株当たり当期純利益金額	135,917円66銭	182,770円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
当期純利益金額	543,670千円	731,081千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	543,670千円	731,081千円
期中平均株式数	4,000株	4,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## 1 - (1) 名称

信金中央金庫（指定登録金融機関）（販売会社）

## (2) 資本金の額

690,998百万円（平成28年3月末現在）

## (3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

## 2 - (1) 名称

株式会社しんきん信託銀行（受託会社）

## (2) 資本金の額

10,000百万円（平成28年3月末現在）

## (3) 事業の内容

信用金庫を代理店とした特定贈与信託、公益信託の取扱いにより、信用金庫取引先等に信託サービスの提供を行うとともに、ファンド・トラスト、有価証券信託、金銭債権信託の取扱いを行います。

&lt;再信託受託会社の概要&gt;

## ・名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

## ・資本金の額 50,000百万円（平成28年3月末現在）

## ・事業の内容

銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;訂正後&gt;

## 1 - (1) 名称

信金中央金庫(指定登録金融機関)（販売会社）

## (2) 資本金の額 690,998百万円（平成29年3月末現在）

## (3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

## 2 - (1) 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

## (2) 資本金の額 324,279百万円（平成29年3月末現在）

## (3) 事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。



## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

## ・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本の額 10,000百万円（平成29年3月末現在）

## ・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 信金中央金庫（販売会社）

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

(2) 株式会社しんきん信託銀行（受託会社）

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 信金中央金庫（販売会社）

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

(2) 三菱UFJ信託銀行株式会社（受託会社）

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年8月16日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）の平成29年1月21日から平成29年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）の平成29年7月20日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。